



# 2010年3月期 決算説明会資料



## 2010年3月期

## ～ 決算の概要 ～

- 受注は前年同期比24.5%減、売上高は同19.5%減。
- プロセス事業の売上が前期並に届かなかったことと、ウェブ事業の売上の落ち込みが続き、検査機事業が期待したほど伸びず、全体の売上は前期を下回った。
- 受注では、プロセス事業の落ち込みが大きく、ウェブ事業は前期を下回ったがここ数年の減少傾向が終息し、また検査機事業は前期並みに止まった。
- 販管費は15%削減したが、売上減少と利益率の低い案件により営業損失となった。
- 棚卸資産を9%削減し、売上債権回収の早期化を進めた。

- 2月9日付で、業績予想を修正した。とくに、ウェブ事業の主要ユーザーの設備投資が当初の想定以上に慎重であったため、販売拡大が進まなかった。また、プロセス事業で想定以上に利益率が下落した大型案件が売上総利益を押し下げた。

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
修正値	6,400	365	355	480
当初予想値	6,800	10	30	0

- 海外の子会社、拠点を再編成したこと等による特別損益を計上した。

- 米国子会社 ニレコ・アメリカを整理し、売却による整理損69百万円を特別損失に計上した。
- 仏国子会社カルグラフ社の規模縮小による事業再編損23百万円を特別損失に計上した。
- 特別利益として、前期に引当金計上した代理店の債権回収等による貸倒引当金戻入益95百万円や関係会社株式売却益7百万円を計上した。

損益計算書の概要

(単位：百万円)

	当期 ( 10/3 )		前期 ( 09/3 )		増 減	
	金額	比率	金額	比率	金額	伸率
売上高	6,465	100.0%	8,031	100.0%	1,565	19.5%
売上総利益	1,695	26.2%	2,596	32.3%	900	34.7%
販売費及び 一般管理費	2,013	31.1%	2,391	29.8%	378	15.8%
営業利益	317		205	2.6%		
経常利益	318		38	0.5%		
当期純利益	407		1,056		648	
設備投資額	101	1.6%	232	2.9%	131	56.5%
減価償却費	172	2.7%	197	2.5%	25	12.8%
研究開発費	842	13.0%	1,058	13.2%	216	20.4%
一株当り利益	55円77銭		118円43銭			

## 販売費及び一般管理費の圧縮

次のような経費の見直しにより

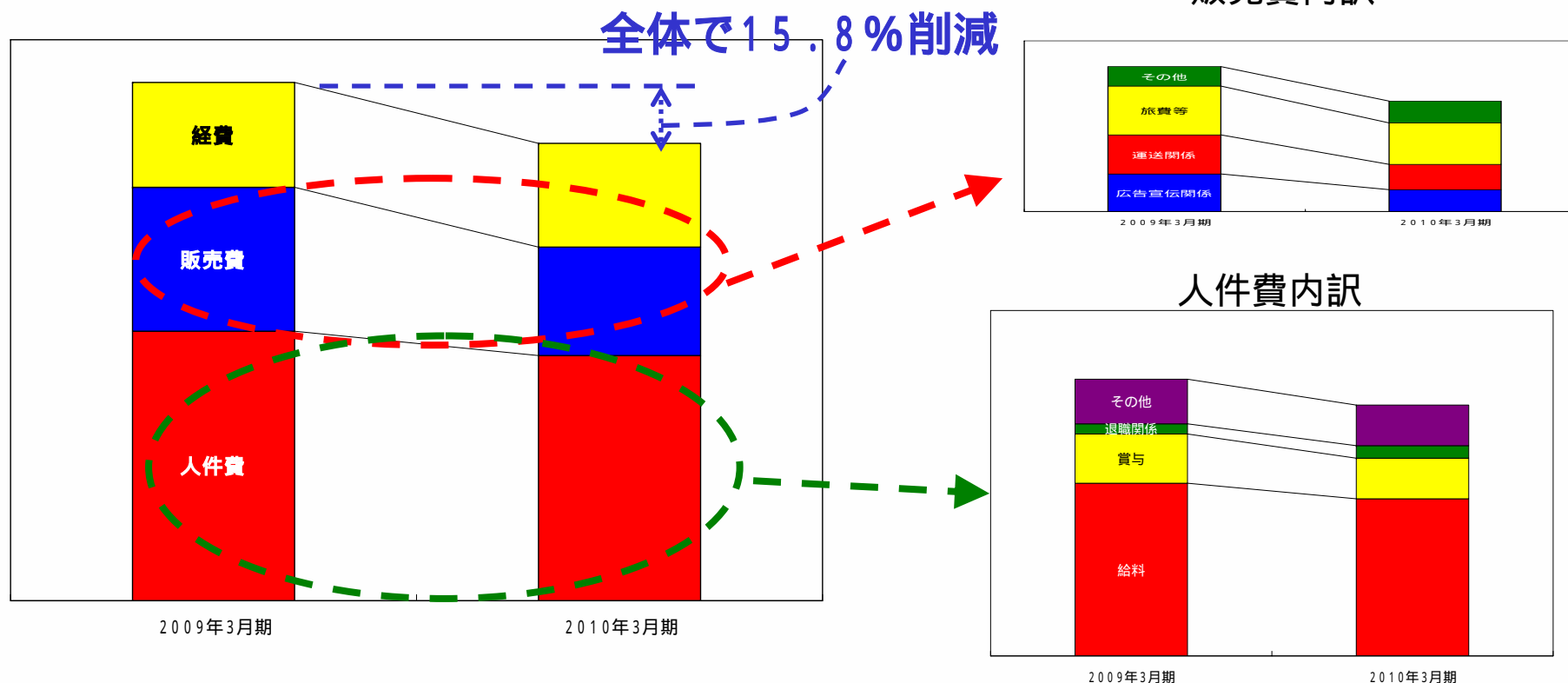
販売費(23%削減) 重点を絞った展示会出展、運送の効率化

研究開発費(15%削減) 開発テーマを絞り込み

人件費(10%削減) 賃金調整、助成金の活用

その他、徹底した経費の節減

従来の聖域



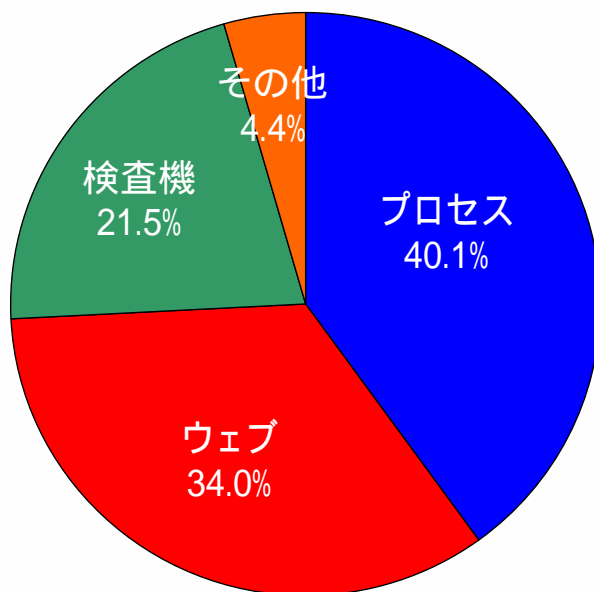
## セグメント別受注及び売上の状況

(単位：百万円)

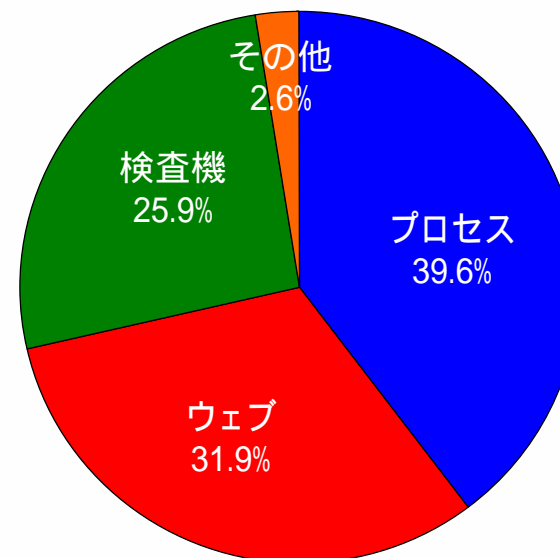
	受注高		売上高		受注残高	
	金額	伸び率	金額	伸び率	金額	伸び率
プロセス事業	1,870	43.1%	2,563	20.4%	935	12.6%
ウェブ事業	2,091	13.4%	2,059	24.5%	358	9.8%
検査機事業	1,748	3.8%	1,673	3.3%	572	15.1%
その他 (近赤外分析など)	215	34.1%	168	51.9%	48	
合計	5,926	24.5%	6,465	19.5%	1,915	22.0%

## セグメント別の売上構成

2009年3月期



2010年3月期



## セグメント別受注及び売上の計画対実績

(単位：百万円)

	受注高			売上高		
	計画	実績	達成率	計画	実績	達成率
プロセス事業	2,100	1,870	89.1%	2,400	2,563	106.8%
ウェブ事業	2,000	2,091	104.6%	2,000	2,059	103.0%
検査機事業	2,100	1,748	83.3%	2,000	1,673	83.7%
その他 (近赤外分析など)	500	216	43.1%	400	168	42.2%
合計	6,700	5,926	88.5%	6,800	6,465	95.1%



## プロセス事業の概況

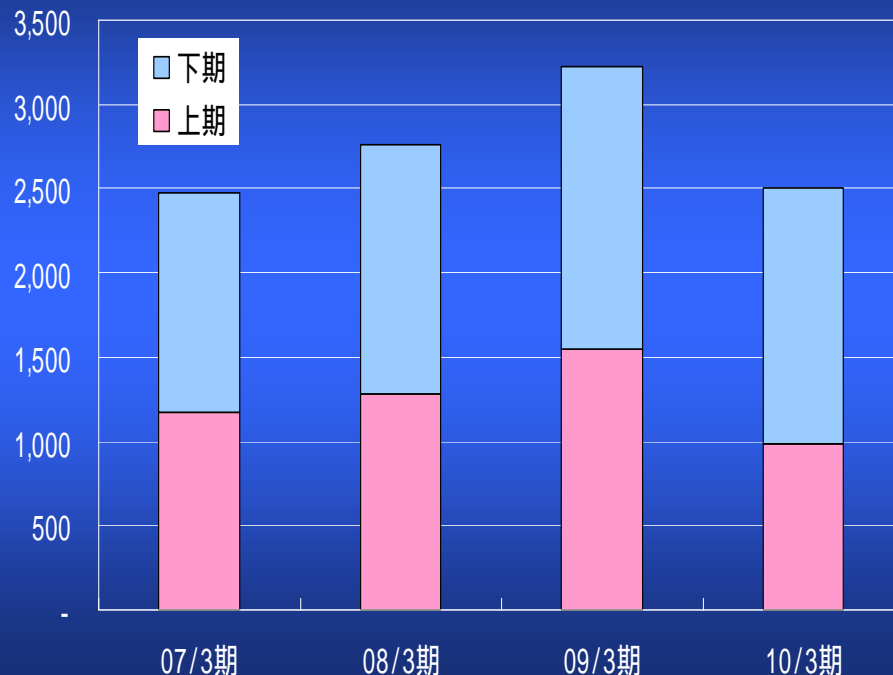
国内鉄鋼業界は生産増強向け設備計画をストップ  
 中国等海外案件に注力するも地元を含め海外と熾烈な競争 } 受注・売上減  
 大型案件で当初の想定より利益率が低下したものが数件あったため、売上総利益を引  
 き下げた。

(単位：百万円)

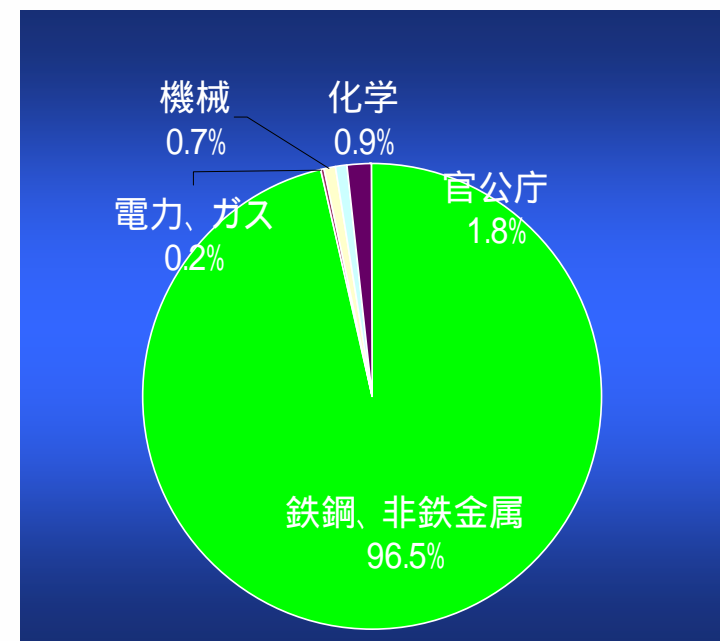
売上高	2,563
営業利益	134

〈プロセス事業 売上高推移〉

(単位：百万円)



〈ユーザー業種別 売上構成比〉



## ウェブ事業の概況

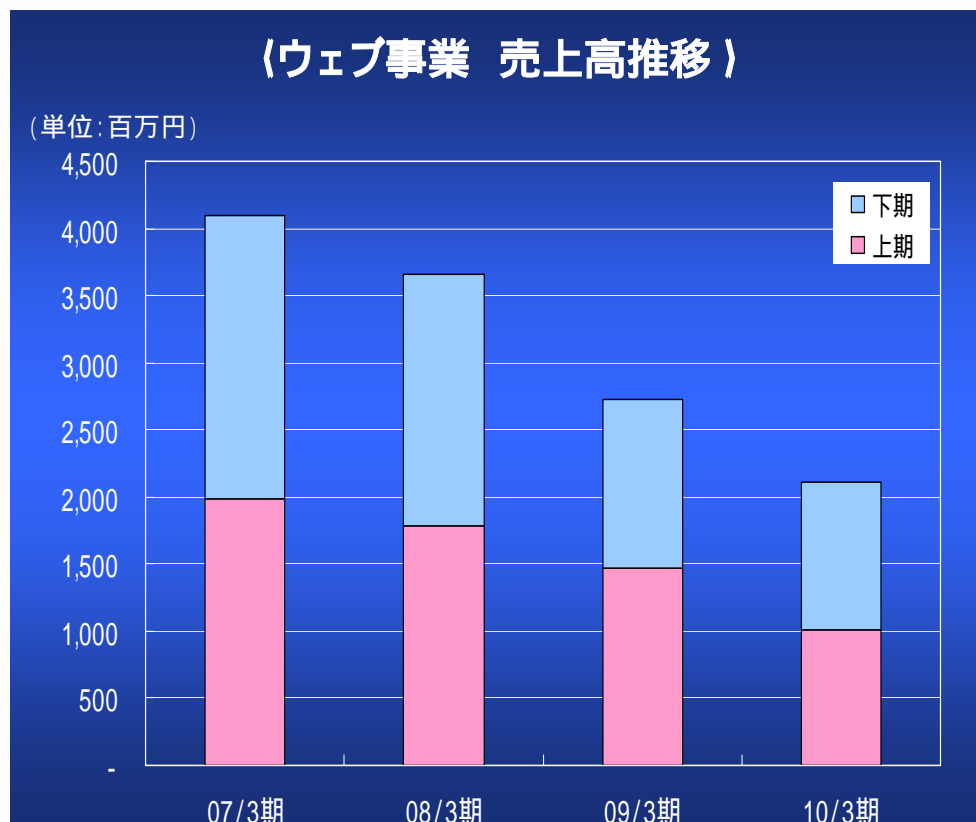
FPD関係は在庫調整を終息させ、生産回復に向かった。

フィルム向け制御装置の売上は第1四半期で底を打ち、韓国販売体制再編の効果が少しずつ現れてきた。

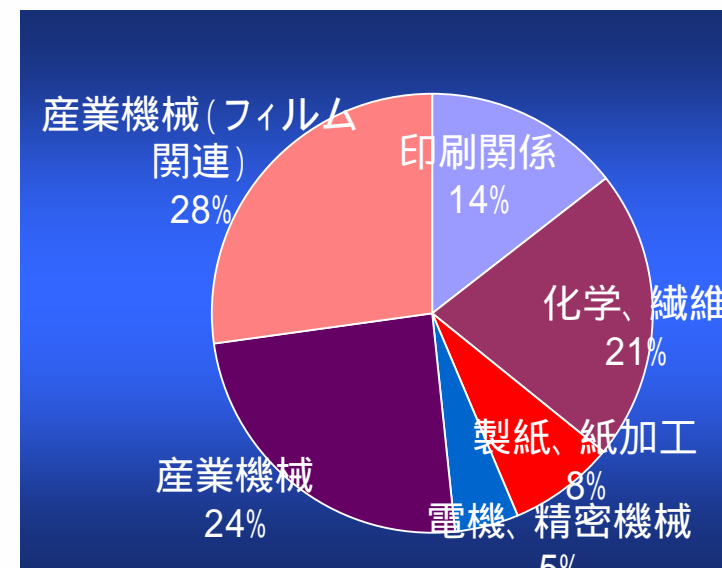
製函機、製袋機に糊付け装置に持ち直しの方向が見えてきたが、印刷機械メーカー関連の売上が低迷を続けた。

(単位：百万円)

売上高	2,059
営業利益	185



## 〈ユーザー業界別 売上構成比〉



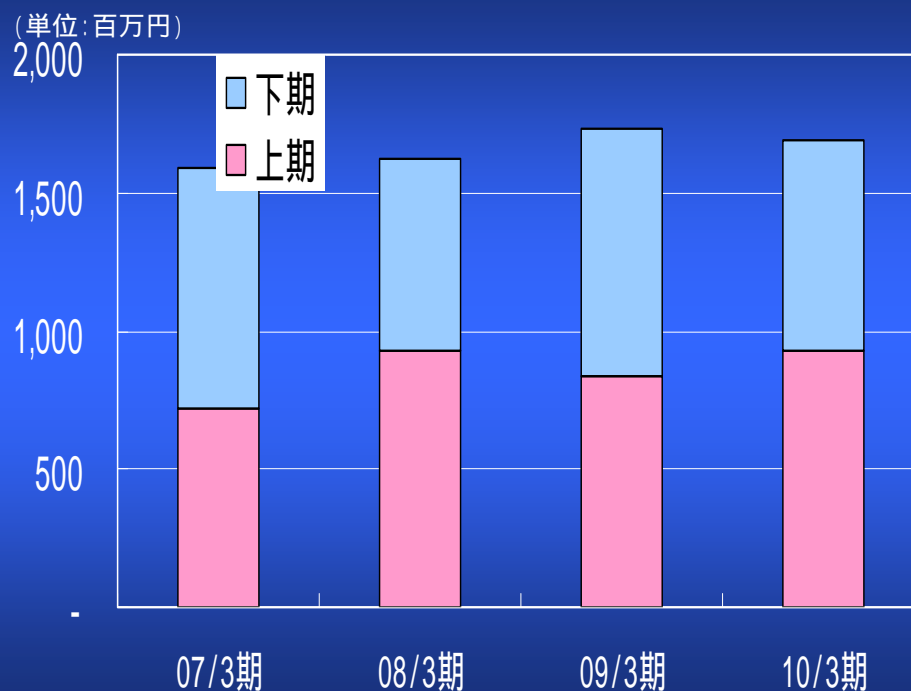
## 検査機事業の概況

印刷品質検査装置は、BCON3000plusが好調を続けた。  
 青果物検査装置は検査能力の優位性によりみかん等の大型案件を獲得、大きく伸ばした。  
 リチウムイオン二次電池向けの電極シート検査装置を初めて納入した。 今後に期待  
 無地検査装置はフィルム関係の新規設備が止まり前年実績を下回った。  
 業績が安定していたコンタミ計測装置が自動車業界の動きに連動し、実績が落ち込んだ。

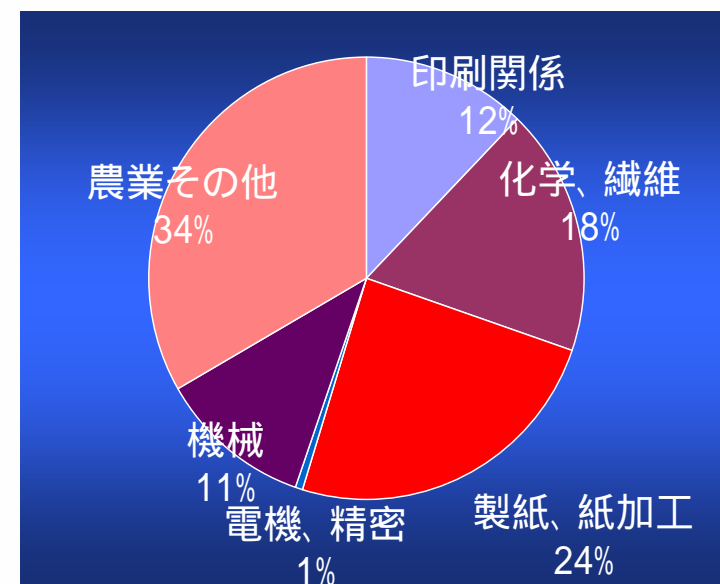
(単位：百万円)

売上高	1,673
営業利益	61

〈検査機事業売上高推移〉



〈ユーザー業界別 売上構成比〉



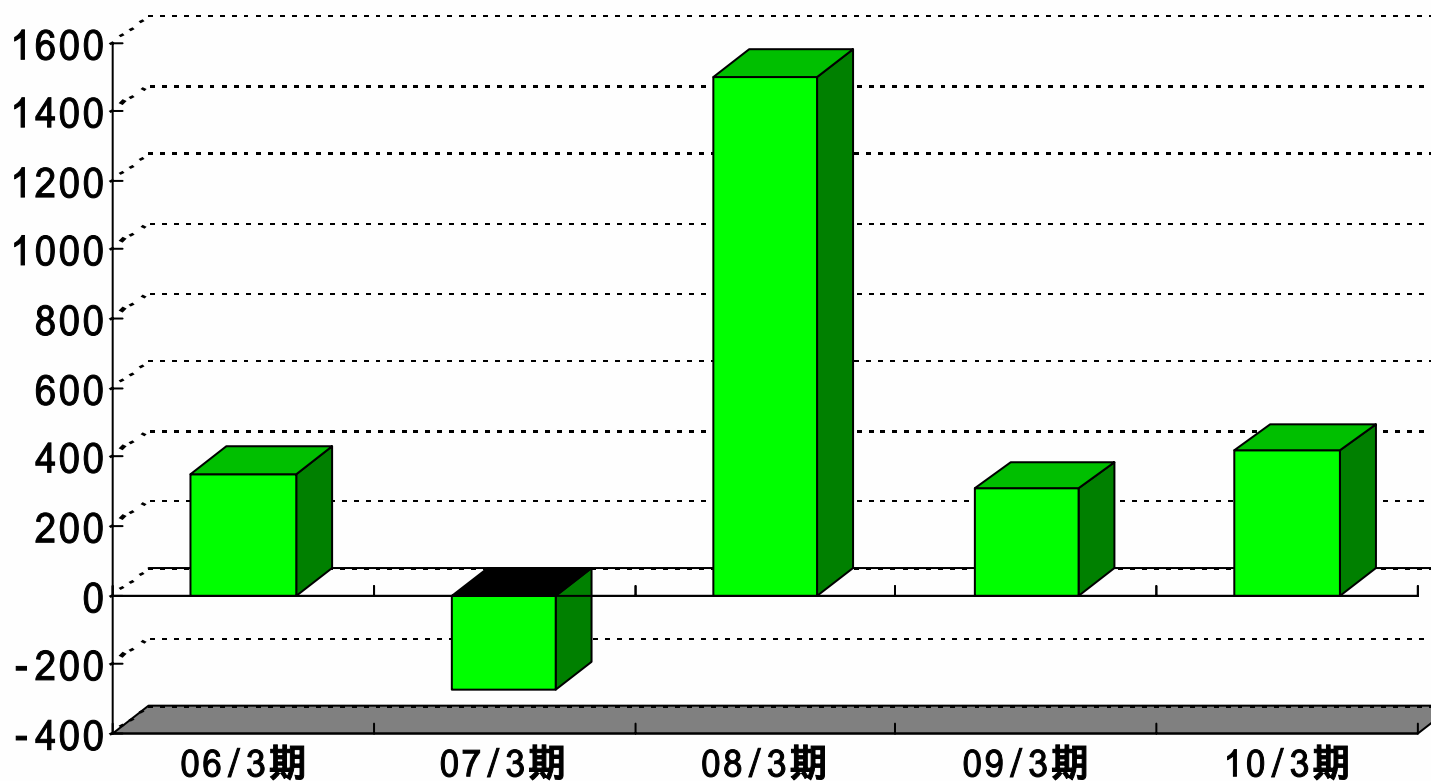
## 貸借対照表の概要

総資産は減少したが、投資有価証券の売却、棚卸資産の圧縮と売上債権の回収早期化により現預金残は増加。また、負債の減少により、自己資本比率は 89.2%。(単位：百万円)

	当10/3期末		前09/3期末		増減	備考
	金額	構成比	金額	構成比		
現金預金	2,854	25.7%	2,438	21.1%	416	
売上債権	2,839	25.6%	3,139	27.2%	300	売上債権回収の早期化
有価証券	137	1.2%	130	1.1%	7	
棚卸資産	1,779	16.0%	1,957	16.9%	178	
その他流動資産	283	2.6%	407	3.5%	123	繰延税金資産の取り崩し他
<b>流動資産計</b>	<b>7,894</b>	<b>71.1%</b>	<b>8,073</b>	<b>69.8%</b>	<b>178</b>	
有形固定資産	1,378	12.4%	1,441	12.5%	63	
無形固定資産	96	0.9%	124	1.1%	28	
投資その他の資産	1,733	15.6%	1,922	16.6%	188	投資有価証券の圧縮、更生債権の回収
<b>固定資産計</b>	<b>3,208</b>	<b>28.9%</b>	<b>3,488</b>	<b>30.2%</b>	<b>280</b>	
<b>資産合計</b>	<b>11,103</b>	<b>100.0%</b>	<b>11,562</b>	<b>100.0%</b>	<b>458</b>	
買入債務	383	3.5%	292	2.5%	90	
短期借入金	-	-	9	0.1%	9	
その他流動負債	449	4.0%	568	4.9%	118	未払い費用の圧縮他
<b>流動負債計</b>	<b>833</b>	<b>7.5%</b>	<b>870</b>	<b>7.5%</b>	<b>37</b>	
長期借入金	-	-	0	0.0%	0	
その他固定負債	230	2.1%	273	2.4%	43	
<b>固定負債計</b>	<b>230</b>	<b>2.1%</b>	<b>273</b>	<b>2.4%</b>	<b>43</b>	
<b>負債合計</b>	<b>1,063</b>	<b>9.6%</b>	<b>1,144</b>	<b>9.9%</b>	<b>80</b>	
<b>純資産合計</b>	<b>10,039</b>	<b>90.4%</b>	<b>10,417</b>	<b>90.1%</b>	<b>378</b>	
<b>負債、純資産合計</b>	<b>11,103</b>	<b>100.0%</b>	<b>11,562</b>	<b>100.0%</b>	<b>458</b>	

## フリーキャッシュフローの推移

営業キャッシュフローにおいて、当期純損失があったものの売上債権の減少や棚卸資産の減少等により429百万円プラスとなった。また、投資キャッシュフローにおいて、11百万円マイナスとなった。



注)フリーキャッシュフロー(FCF) = 営業活動によるキャッシュフロー + 投資活動によるキャッシュフロー

損益計算書の概要(連結)

(単位：百万円)

	今期計画 (11/3)		前期実績 (10/3)		増 減	
	金額	比率	金額	比率	金額	伸率
売上高	7,200	100.0%	6,465	100.0%	735	11.4%
売上総利益	2,300	31.9%	1,695	26.2%	605	35.7%
営業利益	210	2.9%	317		527	
経常利益	250	3.5%	318		568	
当期純利益	230	3.2%	407		637	
設備投資	100	1.4%	101	1.6%	1	1.0%
減価償却費	170	2.4%	172	2.7%	2	1.2%
研究開発費	850	11.8%	842	13.0%	7	0.9%
一株当り利益	31.47	-	55.77	-	-	-

## 受注及び売上の計画

(単位：百万円)

	受注高		売上高		受注残高	
	金額	伸び率	金額	伸び率	金額	伸び率
プロセス事業	2,300	23.0%	2,400	6.4%	835	10.7%
ウェブ事業	2,400	28.3%	2,400	16.6%	358	
検査機事業	2,300	31.6%	2,200	31.5%	672	17.5%
その他 (近赤外分析など)	200	7.4%	200	19.0%	51	
合計	7,200	21.5%	7,200	11.4%	1,915	

## 2011年3月期

### ～ 施策の方針 ～

- 受注は前年同期比21.5%増、売上高は同11.4%増で、営業黒字に復帰する。
- プロセス事業は厳しい環境が予想されるが、前期に近い実績を目指す。ウェブ事業と検査機事業を、それぞれ前期実績に対し約10%伸ばし、全体の売上目標を達成する。
- 事業部制により、各受注案件の原価管理を徹底し、売上総利益率を30%に戻す。
- 販管費は2010年3月期の水準維持を目標とする。

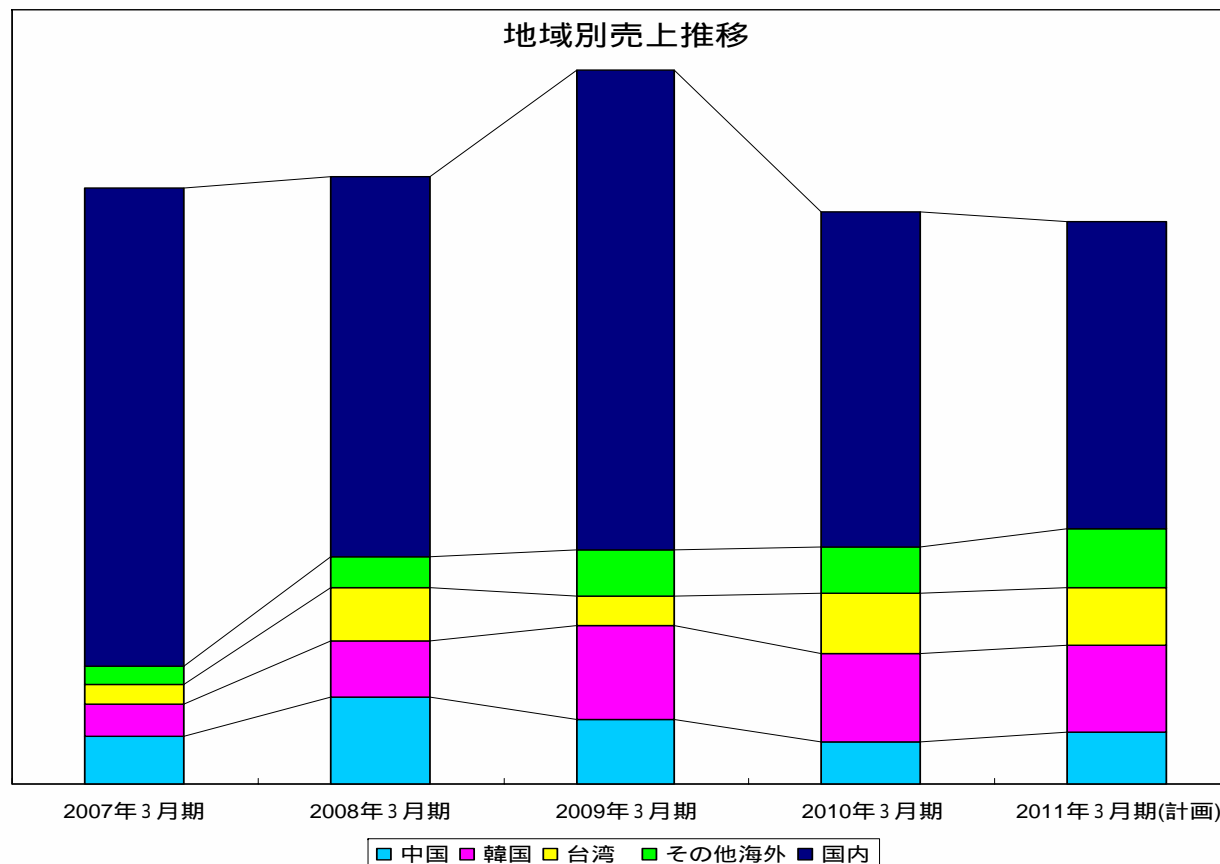


**国内粗鋼生産量は2010年3月期96百万トンから2011年3月期は110百万トンに増産の様相**

設備は国内現状維持で海外にシフトの方針だが、増産のため国内に若干の動きの兆し

**ゴミ焼却炉、下水処理場は前期に引き続き設備更新期にある 予算が関連**

**海外売上比率は、プラントメーカー経由等の間接的な案件も含め、2009年3月期の33%から、41%に7ポイント上昇**



国内で受注を洩れなく獲得するとともに、海外での受注獲得を重点的に活動

国内市場は、受注の落ち込みが大きい

国内鉄鋼メーカーの粗鋼生産量は回復傾向にあるが、増産向け設備増強には慎重

(国内施策)

設備の部分更新・部分改造等中小案件について漏れなく受注を獲得する  
自動識別印字装置の営業を強化

専任の営業を配置、新開発への関与、電炉・特殊鋼メーカーへのPR

海外市場は、アジア地域で鉄鋼需要が高まり、インド、中国、台湾等で設備計画が進行

世界中のメーカーが殺到、競争が激化の様相(受注額、収益への影響)

(海外施策)

専門商社との提携により、新たな販売ルート開拓

海外のニーズに応じた製品を開発投入

耳端位置制御装置

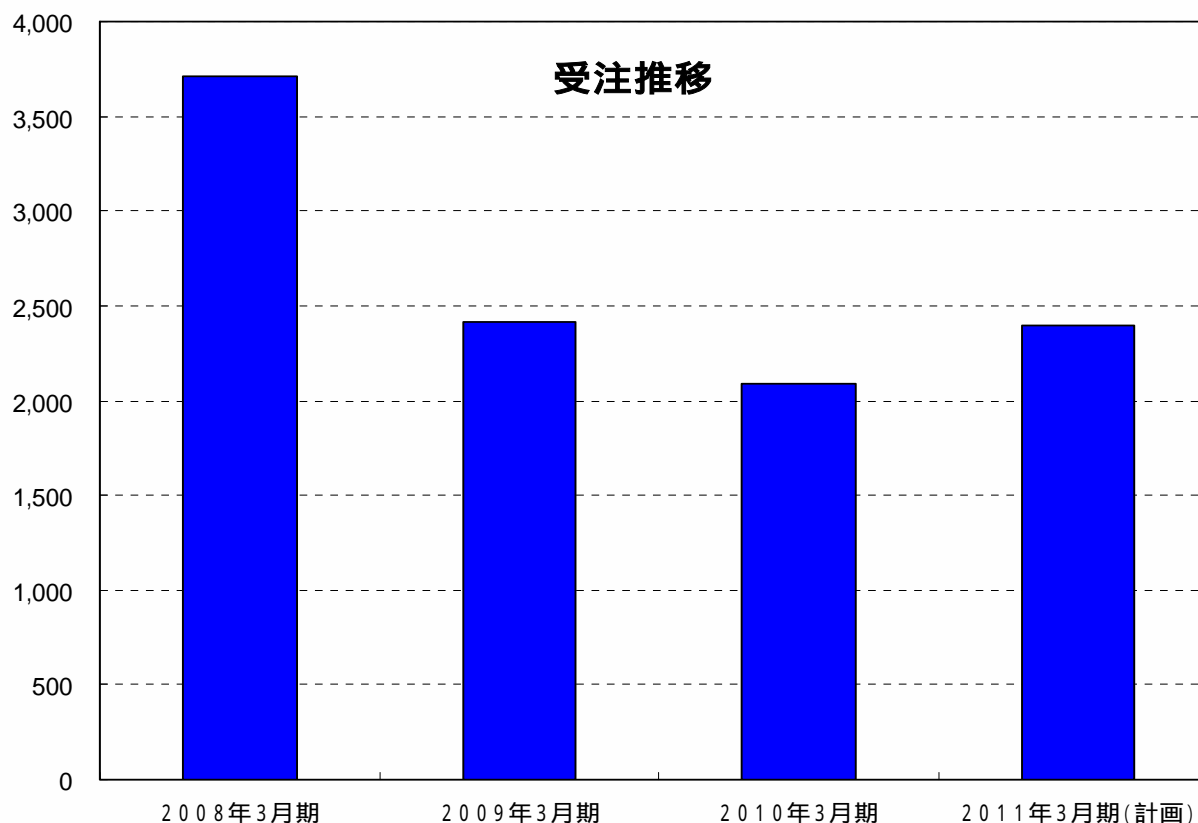
自動識別印字装置:中国での簡易型マーカ生産(試作が終了し、本番に移行)

フィルムメーカーは在庫調整が終わり、増産の中で、設備計画が動き出す。  
 コーター、スリッター等の関連機器メーカーの動きは鈍く、慎重な姿勢を崩さず、後半以降に期待

電池関係の設備計画は動き始めた。

印刷関係は印刷機メーカーの生産調整が続き、厳しい状態

受注は回復傾向にあり半期ベースでは2010年3月期下期の受注は前年同期に比べ7.2%上回っている。



国内は厳しい状況が続くが回復の兆しも、新市場とシェアアップで受注を伸ばす。

2009年4～9月でウェブ事業売上高減少傾向は底を打った。  
アジア等海外向けを中心にフィルム、電気部品の増産。しかし、上海万博後の中国景気と  
いった懸念材料や、海外生産へのシフトの動き

(国内施策)

遅れている新製品の開発を進めて、更新需要の刺激と国内シェアアップを図る  
小型EPCシステム、超音波オートワイドセンサ、テンション・メータ  
カルグラフ・スマート、この他にも遅れている開発を急ぐ  
サービスの強化によりユーザーの満足度を向上を図る  
八王子事業所にトレーニングセンターを設置

(海外施策)

中国、韓国等のアジアの各拠点での営業活動を継続し、受注増を図る  
韓国は安定した受注を上げており、パネル大手へのアプローチを強め大幅な受注  
アップを図る  
中国へは中国仕様のウェブガイド、さらに印刷向け制御装置

## 印刷品質検査装置

更新時に他社からの乗り換えでシェア奪取により売上を伸ばしている。

今期は他社の巻き返しにより、競争の優位性が薄れる

## 無地検査装置

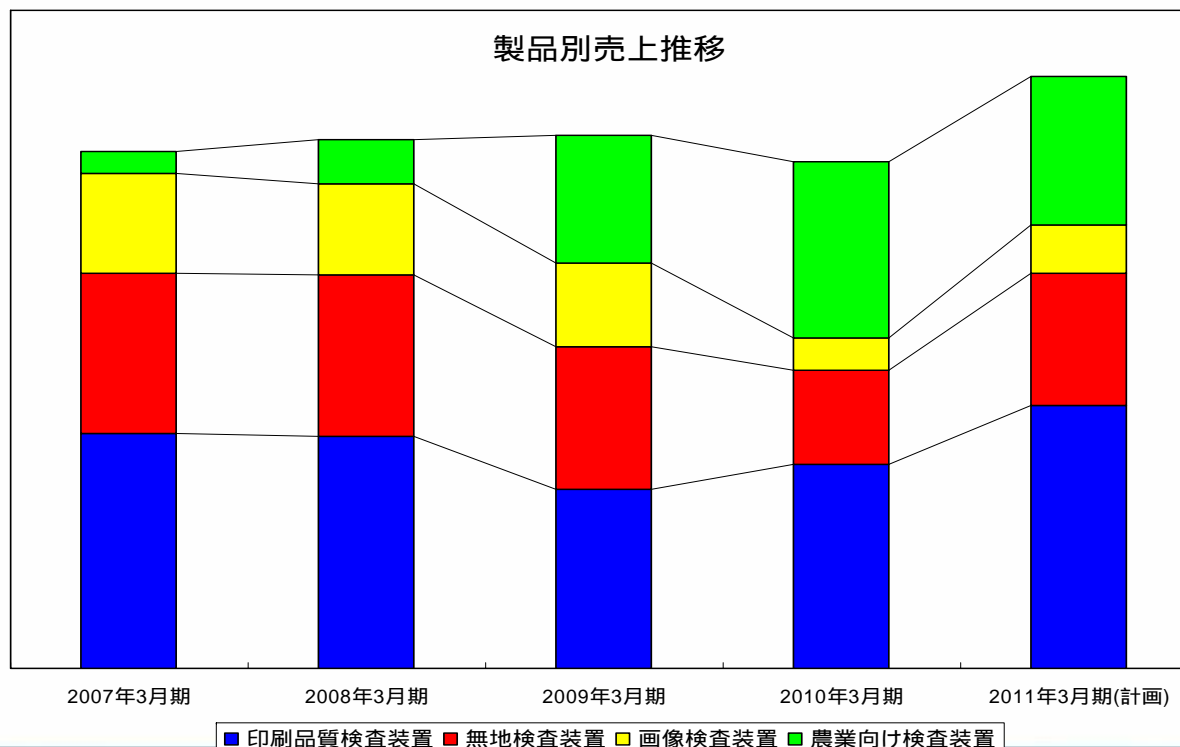
フィルム、電子部品関係の設備計画は動きがない状態。将来に向けての引き合いは増えてきた。

リチウムイオン二次電池関係は、二次電池展での関心を集め、引き合いが増加

## 農業関係

選果施設の更新案件が続いている。政策の方向等の外部的要因の影響が懸念材料

2010年3月には、みかんの大型設備更新で他社の受注に決まっていた案件を、ニレコの製品の性能の高さと、熱心な営業により逆転受注した。



印刷と農業関係の好調を維持し、無地検は電池関係に期待。

印刷品質検査装置は好調に推移しているが、市場は停滞  
無地検査装置はフィルム関係は厳しいが、電池関係の動き  
農業関係は選果施設の更新案件が続いている。

(国内施策)

印刷品質検査装置は、BCON3000plusに対する他社の巻き返し。  
機能による差別化戦略、ラベルなどの新市場への進出  
無地検査装置は、二次電池向けの電極シート欠点検査装置e-FlexEye-RBを電池業界を  
中心に営業活動を展開する。  
農業向け検査装置は、引き続きみかん等の大型案件に注力する

(海外施策)

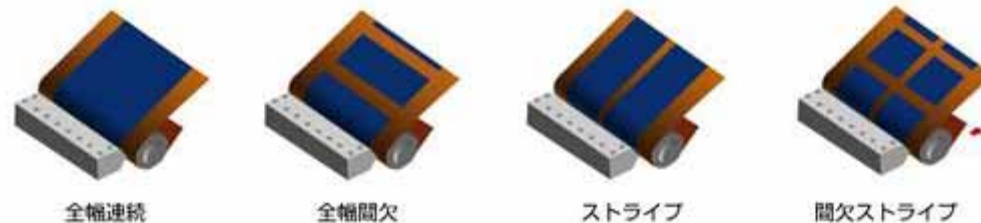
ニレコ上海でBCON3000plusの現地生産を開始  
ニレコ台湾から台湾、中国、シンガポールの引き合いが活発、受注拡大を図る

## 二次電池電極シート検査装置(e-FlaxEye-RB)

電極シートの間欠塗工品やストライプ塗工品に対して、塗工部欠点と未塗工部を同時に検査

- それぞれの部分の無地(欠点)検査
- 塗工のパターンの欠点検査
- 塗工の表裏のズレ検査
- 塗工の長さや幅の計測

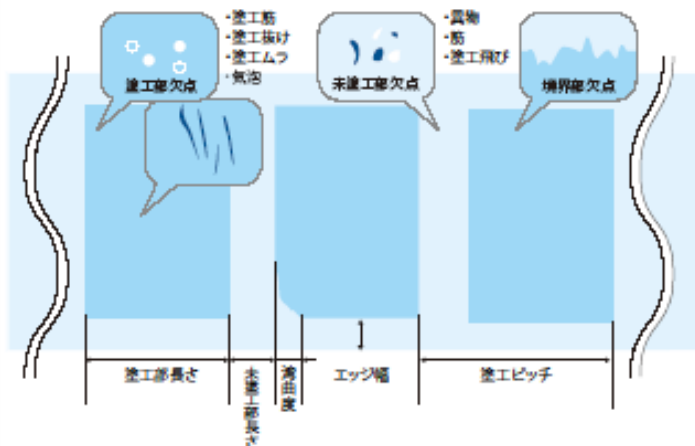
コーティングパターン



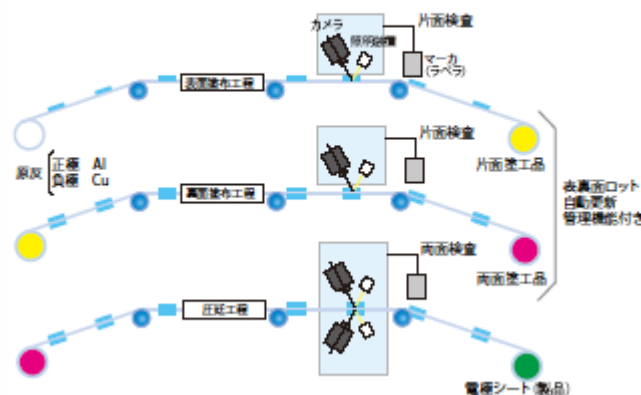
競合他社に先んじて昨秋に納入実績、現場での経験とノウハウを蓄積

2月の二次電池展に出展、引き合いがさらに多くなっている。

電極材シート検査機能  
(塗工部および未塗工部検査・表裏同時検査)



Li二次電池電極シート  
外観検査システムの運用ケース



(単位:百万円)

	10.3期 目標	10.3期 実績	達成率 (%)	11.3期 目標	11.3期 修正	12.3期 目標	12.3期 修正
売上高(計画)	6,800	6,465	95.1	7,500	7,200	8,400	7,500
プロセス事業	2,400	2,501	104.1	2,400	2,400	2,600	2,200
ウェブ事業	2,000	2,108	105.4	2,200	2,400	2,500	2,400
検査機事業	2,000	1,687	84.4	2,200	2,200	2,300	2,200
その他	400	169	42.3	700	200	1,000	700
営業利益	30	317		380	210	600	380
経常利益	50	311		0	250	0	0

	修正点	原因
1	売上高の下方修正	計画当初の予想に反して、フィルム関係が2009年夏前には在庫調整を終息させたが、生産がすぐに回復せず、設備投資が動き始めなかった。この影響で、ウェブ事業、検査機事業が伸びなかった。
2	営業利益が損失に	売上高の落ち込みが大きく、損益分岐点に届かず、さらにプロセス事業における数件の大型案件が悪い利益率で、全体の売上総利益を押し下げた。



## ■ 中期計画～ニレコを取り巻く環境

### ➤ プロセス事業

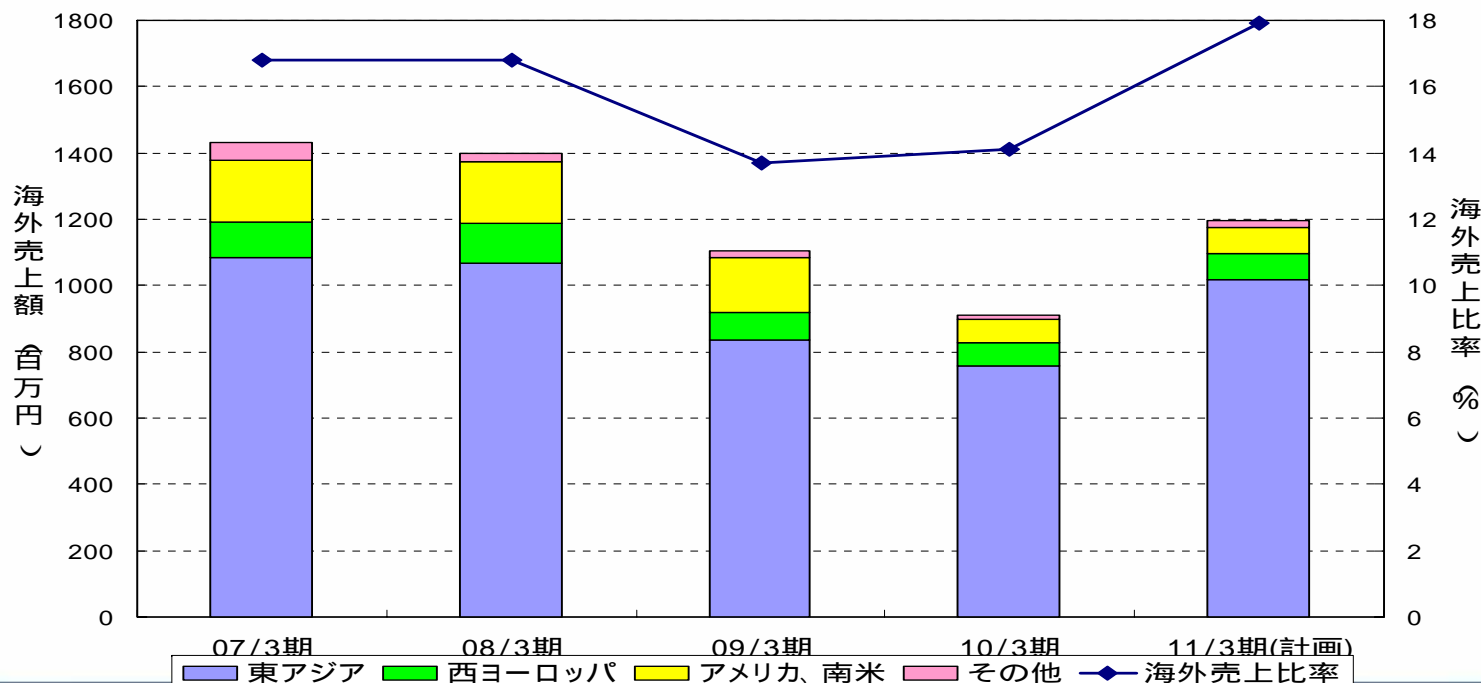
- 主力客先の鉄鋼関連の設備等の中心は海外(東南アジア、BRICs)にシフトする。
- 国内鉄鋼の設備関係は現状維持の方向

### ➤ ウェブ事業

- 高機能フィルムの設備ラインを海外の国内メーカー製作に変わりつつある。
- 中国は国内メーカー製品以外の輸入を禁止する方向にある。

### ➤ 検査機事業

- 海外現地製品との競争が激化の方向。



## ■ 環境変化を踏まえた施策

	ウェブ事業	検査機事業	プロセス事業
中国	中国仕様のウェブガイド (耳端位置制御装置)試作 が完成。2010年7月から販 売開始。  新聞輪転機用見当合わせ 制御装置の販売を、北京と 上海で現地企業と提携。		<ul style="list-style-type: none"> <li>●現地営業所との関係を 強化。</li> <li>●サービス拠点の設置。</li> <li>●ニレコ専門の営業拠点 開設に注力。</li> <li>●ヨーロッパ、米国は特 殊製品の販売を継続。</li> </ul>
	上海子会社の董事長に国内生産子会社(ミヨタ精 密)社長が兼務で就任。特に製作面での指導を強化。		
韓国	より積極的な営業体制の代理店に切り替え。		
台湾	子会社での内製化が進 み、着実な販売実績と相 俟って収益に貢献。	子会社を通じて、印刷品 質検査装置の東南アジ ア地区販売に注力。	
その他	市場が縮小化してきたヨーロッパ、米国から撤退。		

## 4月1日付けで組織変更を行いセグメントごとの事業部制に移行

事業部単位で営業部と技術部を設置し、製品開発のやり方を変える

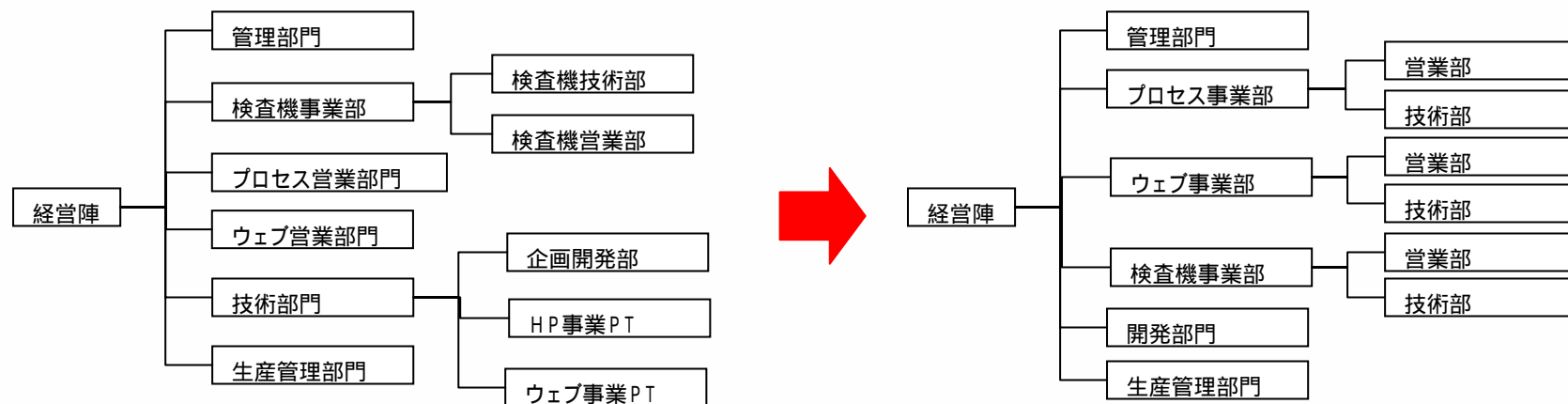
製品開発・生産は各々の事業部の採算で進める } 市場のニーズをより反映させ魅力的な製品作り  
 営業と技術が一体となつての製品開発 } オーバー・スペック等の無駄を排除しコストダウン  
 市場の要請に応じたスピーディーな製品開発

事業部ごとの損益を明らかにし、採算を厳しく追求する体制へ

受注した案件は、営業サイド、工場サイドが協力し事業部一体となって利益追求する体制

国際会計基準への備え

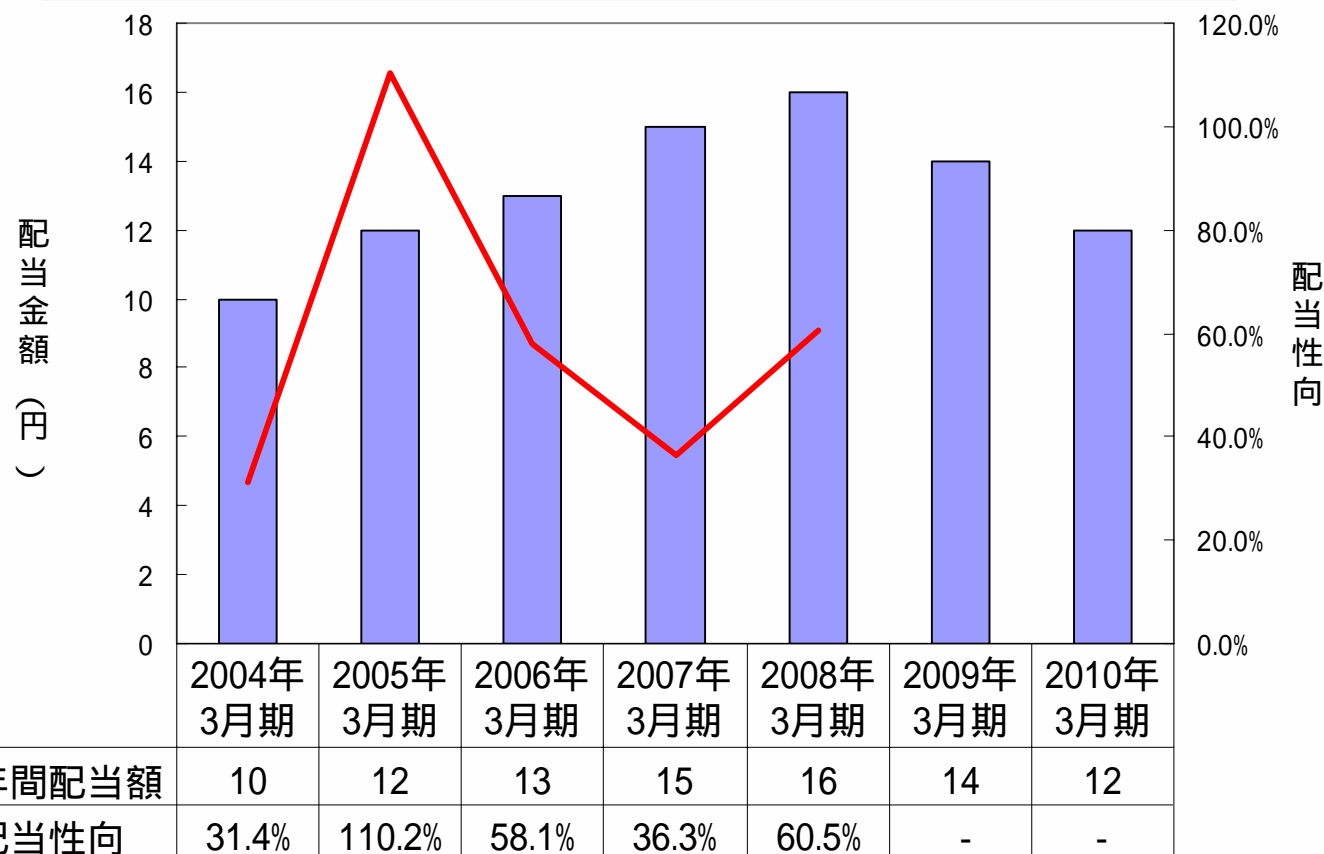
セグメント割りを明確にした。



自己株式は機動的な資本政策の一環として、株式の流動性を考慮しながら取得及び保有自己株式について検討する

安定配当を確保(配当性向35%以上の維持を原則)

2010年3月期の年間配当金は12円/株を予定



株式会社ニレコ

担当:片山

: 042 - 642 - 3111

E-mail: [yasuo.katayama@nireco.co.jp](mailto:yasuo.katayama@nireco.co.jp)

住所 : 〒192 - 0032

東京都八王子市石川町2951 - 4

HP : <http://www.nireco.com/>

本資料に掲載されている、ニレコグループ(株式会社ニレコ及び子会社・関連会社;以下当社グループ)の予想数値あるいは将来に関する記述の部分は、本資料の作成時において入手可能な情報から得られた当社グループの経営陣の判断に基づいております。

しかし、業績予想の数値は実際の業績と異なるリスクを内包していることにご注意下さい。当社グループは、常に最新の情報提供に努めますが、実際の業績は、業績予想以後に実際に生じる市場動向、経済情勢、消費動向、社内事情等の影響により、当社グループの経営陣が予想した数値と大きく異なる可能性があります。